

□特 集

平成21年度一般労働市場の概況

雇用失業情勢は持ち直しの動きが見られるものの依然として厳しい状況にある

京都労働局職業安定部職業安定課

全国状況

1 全国の雇用、失業の動き

□

平成21年度の雇用失業情勢をみますと、労働力人口は6,608万人で前年度に比べ40万人減少(0.6%減)になりました。

就業者数は6,265万人で同108万人減少(1.7%減)になりました。

完全失業者数は343万人となり、前年度に比べ68万人増加(24.7%増)しました。

また、完全失業率は5.2%と前年度に比べ1.1ポイント上昇しました。(第1表)

第1表 労働力主要指標 (単位：万人、%)

区 分	労働力人口	就業者	完全失業者	完全失業率
平成16年度	6,639	6,332	308	4.6
17	6,654	6,365	289	4.3
18	6,660	6,389	271	4.1
19	6,668	6,414	255	3.8
20	6,648□	6,373□	275□	4.1□
21	6,608	6,265	343	5.2

資料出所：総務省「労働力調査」

雇用者についてみますと、全産業で5,457万人で前年度に比べ63万人減少(1.1%減)しました。

また、規模別にみますと、1～29人(1.8%減)と30～99人(2.0%減)で3年連続で減少となり、100～499人(1.1%減)、500～999人(1.2%減)が減少に転じました。(第2表)

第2表 規模別雇用者数 (単位：万人、%)

規 模	21年度月平均	20年度月平均	対前年度増減率
1～29人	1,608	1,637	△1.8
30～99人	848	865	△2.0
100～499人	997	1,008	△1.1
500～999人	343	347	△1.2
1000人以上	1,077	1,077	0.0

資料出所：総務省「労働力調査」

注 数字は農林業を除く。

2 労働力需給の動き

□

(1)一般職業紹介状況

□

イ 平成21年度の有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイムを含む。)は0.45倍となり、前年度の0.77倍から0.32ポイント低下しました。

四半期別に季節調整値で見ますと、21年4～6月期0.46倍、7～9月期0.43倍、10～12月期0.43倍、22年1～3月期0.47倍となりました。

平成21年度平均で見ますと、新規求職申込件数は651,881件(対前年度増減率11.2%増、2年連続の増加)、月間有効求職者数は2,811,014件(同26.8%増、2年連続の増加)、新規求人数は517,976人(同18.2%減、3年連続の減少)、月間有効求人数は1,261,986人(同26.1%減、3年連続の減少)となり、就職件数は170,078件(同8.6%増、4年ぶりの増加)となりました。

(第3表)

第3表 一般職業紹介状況 (単位：人、件、%)

項 目	21年度 月平均	対前年度 増減率
新規求職申込件数	651,881□	11.2□
月間有効求職者数	2,811,014□	26.8□
新規求人数	517,976□	△18.2□
月間有効求人数	1,261,986□	△26.1□
就職件数	170,078□	8.6□
新規求人倍率	0.79□	△0.29□
有効求人倍率	0.45□	△0.32□
就職率(対新規)	26.1□	△0.6□
充足率(対新規)	32.8	8.1

注 新規学卒者を除き、パートタイム含む。

□ 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く。)の年度計では21.8%の減少となり、3年連続で減少しました。

主要産業についてみますと、製造業37.8%減、情報通信業40.8%減、運輸業、郵便業19.0%減、卸売業、小売業25.1%減、宿泊業、飲食サービス業26.8%減、医療、福祉6.1%減、サービス業(他に分類されないもの)26.7%減となっています。

(第4表)

第4表 産業別一般新規求人状況

(単位：人、%)

産業別 (抜粋)	21年度計	21年度 月平均	対前年度 増減率
産業計	3,789,093□	315,758□	△21.8□
建設業	413,002□	34,417□	△22.6□
製造業	377,840□	31,487□	△37.8□
情報通信業	148,275□	12,356□	△40.8□
運輸業、郵便業	300,087□	25,007□	△19.0□
卸売業、小売業	469,518□	39,127□	△25.1□
宿泊業、飲食サービス業	203,119□	16,927□	△26.8□
医療、福祉	711,929□	59,327□	△6.1□
サービス業	524,314	43,693	△26.7

注 新規学卒者及びパートタイムを除く。  
内訳と合計は一致しない。

ハ 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く。)を規模別にみますと、29人以下19.4%減、30～99人25.6%減、100～299人21.5%減、300～499人24.0%減、500～999人27.7%減、1000人以上26.7%減となりました。(第5表)

第5表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位：人、%)

規 模	21年度計	21年度 月平均	対前年度 増減率
29人以下	2,028,583□	169,049□	△19.4□
30～99人	986,547□	82,212□	△25.6□
100～299人	504,834□	42,070□	△21.5□
300～499人	113,364□	9,447□	△24.0□
500～999人	79,230□	6,603□	△27.7□
1000人以上	76,535	6,378	△26.7

注 新規学卒者及びパートタイムを除く。

ニ パートタイムの職業紹介状況をみますと、平成21年度平均で、新規求職申込件数は165,755件(対前年度増減率15.6%増)、月間有効求職者数は661,343人(同23.6%増)となり、新規求人数は202,219人(同11.8%減)、月間有効求人数は480,149人(同20.5%減)となりました。(第6表)

第6表 パートタイム職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	21年度 月平均	対前年度 増減率
新規求職申込件数	165,755□	15.6□
月間有効求職者数	661,343□	23.6□
新規求人数	202,219□	△11.8□
月間有効求人数	480,149□	△20.5□
就職件数	62,673	19.7

ホ 職業別の常用職業紹介状況(パートタイムを除く。平成21年8月内容)について、新規求職者の構成比を性別にみますと男性では、生産工程・労務の職業(37.8%)が最も大きく、以下、販売の職業(14.2%)、専門的・技術的職業(12.7%)、事務的職業(10.5%)、運輸・通信の職業(7.8%)、サービスの職業(6.0%)の順となっています。

一方、女性では事務的職業(48.0%)が全体のほぼ半数を占め、次いで専門的・技術的職業(17.1%)、生産工程・労務の職業(13.2%)、販売の職業(9.4%)、サービスの職業(6.6%)と続き、これらの職業で94.3%を占めています。

(第7表)

第7表 新規求職者の職業別申込状況

(単位：人)

職業別	男	女
職業計	252,067□	162,012□
専門的・技術的職業	32,123□	27,758□
管理的職業	1,246□	69□
事務的職業	26,401□	77,693□
販売の職業	35,753□	15,201□
サービスの職業	15,209□	10,674□
保安の職業	3,133□	89□
農林漁業の職業	2,219□	325□
運輸・通信の職業	19,755□	702□
生産工程・労務の職業	95,309	21,384

注 平成21年8月内容

内訳は合計数と一致しない。

就職件数の構成比を性別にみますと、男性では、生産工程・労務の職業(38.8%)が最も大きく、次いで販売の職業(13.4%)、専門的・技術的職業(13.2%)と続いています。

女性では事務的職業(34.3%)、専門的・技術的職業(33.7%)、生産工程・労務の職業(13.0%)が大きい割合を占めており、

これらの職業で全体の約8割を占めています。

新規求人数の構成比をみますと、専門的・技術的職業(29.4%)が全体の3割近くを占めており、次いで生産工程・労務の職業(21.4%)、販売の職業(14.5%)、事務的職業(11.3%)、サービスの職業(10.6%)と続いています。

(第8表)

第8表 新規求人数の職業別状況 (単位：人)

職業別	新規求人数
職業計	276,049□
専門的・技術的職業	81,022□
管理的職業	1,069□
事務的職業	31,073□
販売の職業	39,937□
サービスの職業	29,311□
保安の職業	10,237□
農林漁業の職業	2,477□
運輸・通信の職業	21,858□
生産工程・労務の職業	59,065

注 平成21年8月内容

## (2)日雇職業紹介状況

平成21年度の日雇職業紹介状況を月平均で見ますと、新規求職申込件数は705件で前年度に比べ5.2%減少。前月より繰り越された有効求職者数は22,314人で、3.6%減少しました。

京都の状況

1 労働力需給の動き

(1)一般職業紹介状況

□

イ 平成21年度の有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイムを含む。)は原数値で0.51倍となり、前年度の0.79倍を0.28ポイント下回りました。

四半期別の原数値で見ますと、21年4～6月期0.48倍、7～9月期0.47倍、10～12月期0.53倍、22年1～3月期0.57倍となっています。

平成21年度計で見ますと、新規求職申込件数は177,083件(対前年度増減率11.4%増)、月間有効求職者数は月平均62,609人(同21.4%増)、新規求人数は155,753人(同16.3%減)、月間有効求人数は月平均31,830人(同21.9%減)となり、就職件数は47,848人(同9.2%増)となっています。(第9表)

第9表 一般職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項目	21年度計	対前年度増減率
新規求職申込件数	177,083□	11.4□
月間有効求職者数	62,609□	21.4□
新規求人数	155,753□	△16.3□
月間有効求人数	31,830□	△21.9□
就職件数	47,848□	9.2□
新規求人倍率	0.88□	△0.29□
有効求人倍率	0.51□	△0.28□
就職率(対新規)	27.0□	△0.5□
充足率(対新規)	31.5	7.6

注 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

ロ 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く。)の年度計では19.6%の減少(前年度14.9%減)と3年連続で、また、ほとんどの産業で減少しました。

主要産業についてみると、建設業(21.8%減)、製造業(42.4%減)、情報通信業(36.1%減)、卸売業、小売業(28.2%減)、サービス業(他に分類されないもの)(20.5%減)が前年に続き減少し、運輸業、郵便業(24.1%減)、宿泊業、飲食サービス業(18.9%減)、医療、福祉(2.3%減)は前年度の増加から減少に転じました。(第10表)

第10表 産業別一般新規求人状況

(単位：人、%)

産業別(抜粋)	21年度計	21年度月平均	対前年度増減率
産業計	86,437□	7,203□	△19.6□
建設業	7,307□	609□	△21.8□
製造業	7,229□	602□	△42.4□
情報通信業	2,625□	219□	△36.1□
運輸業、郵便業	7,775□	648□	△24.1□
卸売業、小売業	12,806□	1,067□	△28.2□
宿泊業、飲食サービス業	6,638□	553□	△18.9□
医療、福祉	15,235□	1,270□	△2.3□
サービス業	12,851	1,071	△20.5

注 新規学卒者及びパートタイムを除く。  
内訳は合計数と一致しない。

ハ 新規求人の事業所規模別構成比をみますと、29人以下で49.6%と約5割を占めています。30～99人では21.1%、100～299人では18.2%、300～499人では3.2%、500～999人では2.6%、1000人以上で5.2%となっています。

また、増減率は29人以下が16.1%減、30～99人が29.9%減、100～299人が0.6%増、300人～499人が15.1%減、500～999人が39.1%減、1000人以上が41.9%減となっています。(第11表)

第11表 規模別一般新規求人状況 (単位：人)

規 模	21年度計	21年度 月平均	対前年度 増減率
29人以下	42,861□	3,572□	△16.1□
30～99人	18,273□	1,523□	△29.9□
100～299人	15,770□	1,314□	0.6□
300～499人	2,769□	231□	△15.1□
500～999人	2,289□	191□	△39.1□
1000人以上	4,475□	373□	△41.9□
計	86,437	7,203	△19.6□

注 新規学卒者及びパートタイムを除く。

ニ パートタイムの職業紹介状況をみますと、平成21年度計で、新規求職申込件数は57,952件(対前年度増減率14.8%増)、月間有効求職者数は月平均18,636人(同20.8%増)となり、新規求人数は69,316人(同11.7%減)、月間有効求人数は月平均13,472人(同21.1%減)となっています。(第12表)

第12表 パートタイム職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	21年度計	対前年度 増減率
新規求職申込件数	57,952□	14.8□
月間有効求職者数	18,636□	20.8□
新規求人数	69,316□	△11.7□
月間有効求人数	13,472□	△21.1□
就職件数	22,056	24.1

ホ 職業別の紹介状況(平成21年8月内容、新規常用)について、職業別新規求職者の構成比を性別にみますと、男性では、生産工程・労務の職業(29.3%)が最も大きく、以下、販売の職業(15.3%)、専門的・技術的職業(13.3%)、事務的職業(11.2%)、サービスの職業(7.4%)、運輸・通信の職業(6.4%)の順となっています。

一方、女性では事務的職業(52.7%)が全体の5割以上を占め、次いで専門的・技術

的職業(16.9%)、販売の職業(8.7%)、生産工程・労務の職業(7.2%)、サービスの職業(6.6%)と続いています。(第13表)

第13表 新規常用求職者の職業別状況

(単位：人)

職 業 別	男	女
職 業 計	5,424□	3,452□
専門的・技術的職業	720□	583□
管 理 的 職 業	30□	0□
事 務 的 職 業	607□	1,818□
販 売 の 職 業	829□	302□
サ ー ビ ス の 職 業	399□	229□
保 安 の 職 業	54□	1□
農 林 漁 業 の 職 業	32□	0□
運 輸 ・ 通 信 の 職 業	348□	11□
生産工程・労務の職業	1,587	249

注 平成21年8月内容(パートタイムを除く)内訳は合計数と一致しない。

職業別就職件数の構成比を性別にみますと、男性では、生産工程・労務の職業(36.9%)が最も大きく、次いで販売の職業(16.1%)、専門的・技術的職業(11.6%)、運輸・通信の職業(11.0%)と続いています。女性では事務的職業(41.6%)、専門的・技術的職業(30.0%)、販売の職業(11.3%)、サービスの職業(9.4%)と続いています。

職業別新規求人数の構成比をみますと、専門的・技術的職業(27.3%)が全体のほぼ3割を占めており、次いで生産工程・労務の職業(18.5%)、販売の職業(16.2%)、サービスの職業(15.0%)、運輸・通信の職業(9.6%)と続いています。(第14表)



第14表 新規求人数の職業別状況 (単位：人) (2)日雇職業紹介状況

職 業 別	新 規 求 人 数
職 業 計	6,293□
専門的・技術的職業	1,719□
管理的職業	12□
事務的職業	589□
販売の職業	1,019□
サービスの職業	947□
保安の職業	220□
農林漁業の職業	18□
運輸・通信の職業	607□
生産工程・労務の職業	1,162□

平成21年度の日雇職業紹介状況を月平均で見ますと、新規求職申込件数は30件で前年度に比べ3.2%減少しています。□

前月から繰越された有効求職者は2,371人と前年度に比べ4.8%減少しました。

注 平成21年8月内容(パートタイムを除く)

## 2 参 考

